

大原社会問題研究所五十年史

II 創立当初〔一九一九～二二年〕

機構改革と高野氏の所長就任

森戸事件の一段落とともに、高野博士は政府当局の措置はもとより、東大経済学部の反動化に痛憤したものの、他方ますます大原研究所の経営に力を集注するようになった。すでに前から大原氏より所長就任の交渉をうけており、この際所の機構についても改造の構想をねり、これを実現する意向を強めて来たのである。一九二〇年三月二日には、研究所の規定改正の原案を作成して高田慎吾氏に送り、同月一三日には大阪におもむいて大原、柿原両氏に機構改革の腹案をつけてその同意を得、翌一四日中央公会堂で開かれた研究所委員会にのぞんだ。

委員会には小河、米田、柿原、河田、高田、大原、高野の諸氏が出席し、高野氏は所内の第一部第二部の区別を撤廃する改革案を提案して全員の賛成を得た。その後、愛染園に委員、所員の合同会議が開かれ、高野氏を所長に、高田氏を幹事に推すという大原氏の動議は全員一致で可決された。またこの日、暉峻氏が倉紡工場の保健調査を担当する囑託になることが内定した。なお、当日の委員会の主要決定事項はつぎの通りである。

- (一) 設立趣意書は従来そのままとする。
- (二) 規定第三条はつぎの通り改める。
第一部第二部の区別は削除する。ただし研究調査の実際に当っては従来の趣旨を踏襲し、将来は問題に従って部門を分つ。
- (三) 従来委員会を解散する。
- (四) 新評議員は下記の通り。大原、高野、小河、米田、河田、高田、柿原氏。

労働代表事件、東大辞職、森戸事件と相つぐ大事件のあとをうけて、高野氏はいまや研究所々長としてその経営に専念することとなり、またこれより後、多くの新人が所に迎え入れられたのである。すでにこの年の初め、竹内謙二氏は研究員として、八木沢善次氏は助手として迎え入れられた。三月には森川隆夫氏が研究員となった。植田たまよ女史(当時奈良高女助教諭、のちの宮城たまよ女史)は四月から、丸岡重堯氏は翌五月より、また植田好太郎氏は六月一二日から、同じく山村喬、河西太一郎氏は六月二六日、林要氏は七月一日からそれぞれ助手として入所した。四月初めから書記として東京に勤務した越智道順氏は七月には大阪に移り、大島秀雄氏(五月二一日、事務助手として採用)と共に図書整理に当ることとなった。

これらの新進助手の充実と共に、研究所の陣容にとって重要な人事は河上肇博士の入所問題である。博士が評議員または研究員として入所の希望があること、そして場合によっては京大を辞しても入所するむねが櫛田氏を通して伝えられ(三月一九日)、大いに高野氏を喜ばせた。その後しばらく大原氏その他評議員間にこの問題が相談せられ、一方高野、河上両者間にしばしば交渉が行われた。この間幾多の曲折があり、結局河上氏は研究員とならず、六月にいたり評議員に就任することが決定した。また同月より小河評議員は同時に研究員となった。

このように所員が充実するとともに、大原氏は所の経費として毎年八万円の支出を約し、所員の留学制度も承認された(四月二日)。研究員、助手の定期(週一回)研究会も五月以降行われ、労働年鑑の編集も着々進行した。調査事業については、久留間、丸岡氏らの消費組合調査がつづけられ

た。そしてこのような研究所の名実共に充実した、独立の民間インスティテュートとしての完成を象徴するかのよう、七月初旬、新しい研究所の建物が落成した。

法政大学大原社会問題研究所五十年史

発行 1970年11月

編・発行法政大学大原社会問題研究所

[前のページ](#)← 法政大学大原社会問題研究所五十年史【目次】 →[次のページ](#)

[研究活動・刊行物](#) [OISR.ORG全文検索](#)

[法政大学大原社会問題研究所\(http://oisr.org\)](http://oisr.org)
